

欧州主要国のこれまでの主な景気刺激策・産業支援策

国名	日付	施策名	概要
ドイツ	2020年6月29日 連邦議会可決	EV購入補助金 (既存制度の拡充) (リースへの対象拡大：11月5日改正 期間延長：2021年12月30日発表)	2020年6月4日以降に登録されたバッテリー電気自動車（BEV）、プラグインハイブリッド電気自動車（PHEV）、水素燃料電池自動車（FCEV）の新車を対象に、購入補助金を増額。増額期間は2021年12月31日までだったが、2022年12月31日まで延長。2019年11月5日以降初めて新規登録された中古車の購入に対しても適用。2020年11月にはリースも補助対象に拡大。
		EVの車両税減税期間の延長	新型コロナ復興支援策として、以下の税優遇措置を導入 ・2020年7月1日より、VATの一時的な減税（19%→16%）（2020年末まで） ・BEV及びFCEVを対象とした自動車税免税措置についてその適用期限を2020年内から2025年内に延長。 免税期間は2030年までの最長10年間。
		Eモビリティ促進投資補助	EV充電ポイント拡充、Eモビリティにかかる研究開発、バッテリーセル生産への新規・追加投資に対する補助 11月24日より私用のEV充電設備にかかる費用を900ユーロ補助。
	2020年9月7日 募集開始	国家水素戦略に基づく支援	水素技術の市場を立ち上げ、水素技術をドイツの次世代輸出産業に育成するため、電解槽建設や再生エネルギー賦課金（EEG）の免除など
		中小企業のデジタル化支援 プログラム“Digital Jetzt”	従業員499人までの企業を対象にデジタル技術への投資、デジタル人材育成教育のための費用を1社あたり原則5万ユーロを上限に補助。補助率は従業員数によって異なる。2021年6月までの申請分については補助率10ポイント上乗せ。ITセキュリティに関する投資には補助率5ポイント上乗せされる。 ※2021年連邦予算では5,700万ユーロだったが、2022年連邦予算では1億1,400万ユーロに倍増予定。
		自動車産業の構造転換に向けた 「未来投資プログラム」	資金支援は以下の3つのモジュールで構成。 (1) 生産設備などの近代化支援、(2) 競争力を有する革新的な製品の開発支援、(3) 地域のイノベーションクラスター支援。2021～24年で合計15億ユーロを支援。企業規模、投資・研究開発分野などによって、それぞれの支援策ごとに最大補助額が異なる。例えば、「(1) 生産設備などの近代化支援」の新規設備投資では、1社当たり最大1,500万ユーロまでの補助を受けることが可能。
2021年3月27日 受付開始	「気候保護緊急プログラム 2022」 (2022年予算案の最重点施策)	2022年連邦予算総額約4,430億ユーロのうち、気候保護に約51億5,000万ユーロを振り分ける。内訳は、住宅・建物関係が約26億5,000万ユーロ、交通関係が約10億1,700万ユーロ、製造業関係が8億5,900万ユーロ、エネルギー関係が約9,500万ユーロなど。製造業関係では、脱炭素化と環境に優しい「グリーン水素」の利用に力点。交通関係ではEV用公共充電設備の一層の拡充を計画。	
2021年6月23日 閣議決定			
フランス	2020年5月26日 発表 (12月9日制度改正)	EV購入補助金	世帯ごとの基準課税所得と新たに購入する車の車種に応じて2,500～5,000ユーロを補助。新車購入の場合、環境報奨金を併用すると補助金は最大1万2,000ユーロとなる。期間は2021年6月末までで、それ以降は補助金額を漸減する。2021年7月1日から12月31日までの環境報奨金を併用した補助金は最大11,000ユーロ。 2020年12月9日より、新規登録から2年以上が経過したEVの中古車の購入に対し一律1,000ユーロの環境報奨金を新たに支給。
	2020年6月5日 発表	テック企業支援	将来の国家主権に関わる技術を開発するテック企業の買収防衛のため12億ユーロ投入
	2020年6月9日 発表	航空機産業支援	脱炭素化を目指し、次世代航空機の就航目標を従来の2050年から2035年に前倒し、この実現に向けた研究開発に今後3年間で総額15億ユーロを投入
	2020年9月8日 発表	国家水素戦略に基づく支援	以下に対し、2020年～2023年に約34億ユーロを拠出。 ・水電解によるグリーン水素製造セクターの創出と製造業の脱炭素化（拠出割合54%） ・グリーン水素を燃料とする大型モビリティ（トラック、バス、列車、船舶、航空機などの輸送機器）の開発（同27%） ・水素エネルギー分野の研究・イノベーション・人材育成支援（同19%）
イタリア	2020年5月19日 官報掲載	個人用移動手段購入補助金	自転車や電動の個人用移動手段（電動キックボード、ホバーボード、セグウェイなど）を購入する際、500ユーロを上限に費用の60%を補助
	2021年1月1日 施行	エコボーナス	2019年予算法で成立した「エコボーナス」制度において、2020年8月から12月まで低排出車の購入補助額の上乗せが導入。2021年予算法でも、2021年1月から12月までの補助額の上乗せが再度規定。M1車両（運転席含め9席以下の乗客輸送車）の場合、上乗せ額は廃車有無や購入車種のCO2排出量に応じて1,000～2,000ユーロとなり、合計2,500～8,000ユーロの補助を受けることが可能。

(注) 最新状況確認日：2022年11月11日（ドイツ）、2021年7月20日（イタリア）、2日（フランス）
(出所) 各国政府発表を基に作成

欧州主要国のこれまでの主な景気刺激策・産業支援策

国名	日付	施策名	概要
英国	2021年3月8日 募集開始	エネルギー効率・脱炭素化技術 研究支援	産業工程におけるエネルギー効率性向上や脱炭素化の技術の研究に対する総額4,000万ポンド規模の補助金。
	2021年3月8日 募集開始	エネルギー効率化技術導入支援	産業工程におけるエネルギー効率性向上技術の導入に対する総額4,000万ポンド規模の補助金。
	2021年6月30日 募集開始	自動運転技術開発支援	自動運転車関連プロジェクトに参画する企業に対する総額150万ポンド規模の補助金。
オランダ	2020年6月4日 官報掲載	EV購入補助金	航続距離120キロ以上のEVの購入またはリースに対して補助金を支給。2021年の補助額は、新車の場合が4,000ユーロ、中古の場合が2,000ユーロ。新車価格が1万2,000ユーロ以上、4万5,000ユーロ以下が補助対象。期間は2020年7月1日から2025年7月1日まで。
	2020年6月19日 発表	建設産業支援策	道路補修、水門、トンネル、橋梁の改修、海岸線の保守作業などのインフラ整備に4,400万ユーロ以上の予算を投じ、これらの整備を加速化させる。一部のプロジェクトを前倒して行うことを発表。
	2020年9月7日 発表	国家成長基金	今後5年間で総額200億ユーロを拠出し、公共投資により中長期にわたる持続可能な経済成長を目指す。投資重点分野は「知識の開発（人的資本への投資）」「インフラ」「研究開発（R&D）とイノベーション」の3分野。
ベルギー	2020年6月6日 採択	飲食店での付加価値税低減	サービス（飲食とともに）にかかる付加価値税を6%に低減（レストランのテラス営業が再開された2021年5月8日から9月30日までの時限措置）
オーストリア	2020年6月16日 発表	減価償却費の優遇	固定資産（機械などの設備）の価格の30%が初年度の減価償却を認める
	2020年6月16日 発表	消費減税（VAT引き下げ）	消費減税（VAT引き下げ） 飲食店の料理と飲み物（ノンアルコール、発泡酒）、芸術作品、本、雑誌、入場券などに対する付加価値税（VAT）の引き下げ（2021年12月31日まで）。
ポーランド	2020年9月11日 発表	オートメーション化給付金	2021年1月開始予定。業種・企業規模を問わずロボット購入額の50%や従業員のロボット操作講習受講料などを給付。
	2021年7月2日 発表	BEV・FCEV購入助成金	バッテリー電気自動車（BEV）または燃料電池車（FCEV）の購入に対して助成。対象申請者は個人だが、今後企業等も申請可能になる予定。助成金額は1台当たり上限1万8,750ズロチ（約52万6,000円）、子供が3人以上の世帯は上限2万7,000ズロチ（約75万8,000円）。2021年7月12日より申請受付開始。申請終了期間は助成金支払いが予算5億ズロチの上限に達するまで、または2025年9月末まで。
チェコ	2020年6月16日 成立	付加価値税の引き下げ	宿泊サービス、文化イベントなどのチケット料金に係る付加価値税（VAT）の15%から10%への引き下げ（2021年8月16日まで）。
	2020年6月16日 成立	道路税の引き下げ	3.5トン超の車両に課せられる道路税の25%引き下げ
ルーマニア	2020年7月1日 発表	景気回復計画「ルーマニア 再建プロジェクト」	企業向け補助金50億ユーロを含む、20の優先分野からなる経済成長戦略。

(注) 最新状況確認日：2021年7月20日（ポーランド）、1日（英国、オランダ、ベルギー）、2月8日（オーストリア、チェコ）、4日（ハンガリー）
 (出所) 各国政府発表を基に作成